

2024年11月29日 第509号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

総がかり行動実行委員会 臨時国会開会日行動に200人

改憲阻止、企業団体献金の禁止、選択的夫婦別姓を実現させよう！



12月21日までの会期で臨時国会が始まりました。これに合わせ、総がかり行動実行委員会は11月28日昼、「戦争への道 NO！裏金問題徹底追及！選択的夫婦別姓制実現を！みんなの力で政治を変えよう！11・28臨時国会開会日行動」を行い200人が参加しました。総選挙で与党の過半数割れ、改憲派の3分の2割れという情勢のもと、改憲阻止、大軍拡・大增税でなく、税金はくらし・

福祉・教育に使わせる政治へと転換させるために奮闘することが重要になっています。沖縄の風の高良鉄美参議院議員、日本共産党の小池晃参議院議員、社民党の大椿ゆうこ参議院議員、立憲民主党の石垣のりこ参議院議員があいさつしました。

総がかり行動実行委員会共同代表の小田川義和さんが主催者あいさつ。「総選挙の結果は、自公政権 NO というのが有権者の総意であり、野党が力を合わせてくれることに期待がされている。『103万円の壁』が国政の焦点のように与党と国民民主党の政策協議がマスコミで報道され、その引き上げなどとバーターで臨時国会に提出される補正予算に国民民主党が賛成する動きとなっている。予算審議前に一部の政党が非公開で協議することは、世論よりも党利党略でありこれまでの政治とどれだけ違うのか。企業団体献金の禁止、選択的夫婦別姓制、保険証の継続使用の制度化、大軍拡の修正などを求めている」と訴えました。

「保険証を残せ」と運動を続けよう

共通番号いらないネットの宮崎俊郎さんは、「保険証廃止の期限12月2日が迫っている。廃止しないよう要請しているが政府は撤回しない。マイナ保険証の使用率は15.67%であり、政府の失敗だ。保険証を残せと運動を続けていこう」と訴えました。

改憲問題対策法律家6団体連絡会の緒方蘭弁護士は、選択的夫婦別姓について「結婚して同じ姓にしなければならないのは日本だけで、女性の95%が姓を変えている。国連の女性差別撤廃委員会は、『選択的夫婦別姓』を可能にする法改正を行うよう日本政府に勧告を出した。認められないのはおかしいと声をあげ、実現のためにがんばっていこう」と呼びかけました。

沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックの青木初子さんは、沖縄のたたかいに呼応し、11月30日に行う国会前アクションや12月22日に沖縄で相次ぐ米兵による性暴力事件に抗議し基地撤去を求める東京行動について紹介し、参加を呼びかけました。